

「頑張る学校応援プラン」の主な取組の進捗状況について

平成29年8月4日
福島県教育庁

<主要施策1> 学力向上に責任を果たす

(1) 学びのスタンダード

- 本年3月に新たに作成した「授業スタンダード」を活用して、授業の質的改善や校内研修の活性化を図っている。
- 4月には、パイロット校（14地域28校）を指定し、小学校における「教科担任制」や、中学校では一学年だけではなく複数学年のクラスを一貫指導する「縦持ち」などの取組を進めている。
- 6月には、秋田県・福井県に中核となる教員を派遣し、授業方法等の研究を行った。
- 7月18日に先進県視察報告会を開催。視察を通して学んだことの共有化を図るとともに、授業づくりや研修体制、家庭学習などの教育活動について協議し、今後の取組の方向性を探った。
 - ⇒ パイロット校の取組を、授業公開や成果報告会などを通じて普及させていく。
 - ⇒ 年内には、効果的な家庭学習の実践を目指す、「家庭学習スタンダード」を作成予定。

(2) 学力向上支援チーム

- 本年4月には県義務教育課内に学力向上支援チームを設置し、算数・数学等の授業改善を図るため、熟練した指導主事4人体制で、順次学校訪問し、指導・助言を行っている。
 - ⇒ 今年度500校を目標に訪問し、指導・助言を行う。

(3) 高校入試改革

- 大学入試改革や県立高校改革も見据えながら、高校入試事務調整会議において、議論を進めている。
 - ⇒ 今後も、県民や関係者と議論を行い、年度中を目途に新たな入試制度の基本方針等を取りまとめる。

<主要施策2> 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

(1) 教職員多忙化解消プロジェクトチーム

- 本年4月に、県教育庁内に「多忙化解消プロジェクトチーム」を設置し、市町村や校長会、PTA、部活動関係団体などの代表者も交えながら、部活動の在り方などの議論を行っている。
- 現在、県として初めての勤務実態の調査を行っているところであり、持ち帰り業務や、週休日の部活動等の業務などを把握できる見込み。
 - ⇒ 関係者との議論を進めながら、年度内にアクションプランを策定し、実行する。

(2) 新たな職（副校長、主幹教諭）の設置

- 新たな職の設置の趣旨と、制度の詳細について現場に周知する。
 - ⇒ 今年度中に昇任選考等を実施し、平成30年度から副校長、主幹教諭を設置する。

(3) 教員育成指標等の策定

- 県教育委員会と福島大学の連携協議会を設置し、キャリアパスに応じた教員育成指標と新たな研修計画を議論しているところ。
 - ⇒ 年度内に育成指標や、新たな研修計画を策定する。

<主要施策3> 地域と共にある学校

(1) 地域学校協働活動事業

- 今年度新たに「地域学校協働活動事業」を立ち上げ、8町村（国見町、大玉村、天栄村、西郷村、西会津町、双葉町、川内村、楢葉町）で開始。学校側には「地域連携担当教職員」を、地域の側には「地域コーディネーター」を設置し、学校と地域が一体となって子どもを育てる環境を整備する。
- 8町村の関係者からなる連絡協議会を設置し、町村間で情報交換しながら本事業を推進する。
 - ⇒ 年度内に「地域学校協働活動事業推進フォーラム」を開催し、8町村における事業の成果を全県に発信する。
 - ⇒ 事業の進捗を逐次把握しながら、地域と共にある学校の取組を進め、年度内にコラボスクール構想（仮称）を策定する。

(2) コミュニティ・スクールの推進

⇒ 8月28日には、コミュニティ・スクールに関する初めてのシンポジウムを開催し、コミュニティ・スクールについて周知を図るとともに、県内先進地区（大玉村、国見町）の実践発表を通して、設置の利点と課題解決策について協議する。

<主要施策4> ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

(1) ふたば未来学園

○ 新しい双葉地区教育構想も踏まえながら、中高一貫教育検討協議会で併設中学校のカリキュラム等の在り方について議論しているところであり、7月には「中間まとめ」を公表した。

⇒ 年内には、ふたば未来学園の中高一貫教育に関する「最終まとめ」を策定。

○ 新設校舎については、実施設計等に従って、今後、入札・仮契約を行う。

⇒ 平成30年度中に本校舎及び附属設備が確実に完成するよう、建設を進める。

(2) 小高産業技術高校

○ 本年4月に全校生503名で開校。国からスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールとして指定された。

⇒ 福島イノベーション・コースト構想の人材育成の核として、教育魅力化の取組を進めていく。

(3) 学校再開支援チーム

○ 本県4月に南相馬市（小高区）及び檜葉町が地元で学校再開した。

○ 今年度より、新たに12市町村の学校の魅力化を図るための学校裁量予算の措置を開始した。

○ 4月には、貝ノ瀬滋氏を復興教育アドバイザーに委嘱し、小中一貫教育やコミュニティ・スクール等についてのアドバイスを頂いている。

○ 7月12日には、国・県・12市町村が一堂に会して、学校再開等の課題について意見交換する会議を開催した。

⇒ 平成30年4月に地元での学校再開を目指す町村へのきめ細かな支援を継続する（川俣町（山木屋）、飯舘村、葛尾村、富岡町、浪江町）。

＜主要施策5＞ 学びのセーフティネットの構築

（1）体力向上の取組

- 「ふくしまっ子児童期運動指針」の策定に向けた議論を開始した。
⇒ 支援委員会・評価委員会で検討の上、年度内を目途に指針を策定する。

（2）特別支援整備計画

- 特別支援学校の新たな整備計画の検討を進める。
⇒ 速やかに整備計画を策定し、計画に基づき整備に着手。

（3）スマホ・インターネットとのつきあい方

- 全学校で情報モラル講演会、クラス討論会等を実施している。
⇒ 秋頃には、各学校の代表者を集めてのワークショップ、高校生スマホサミットを実施する。